

ももたろう基金【第9次助成】 事業実施報告書

実施事業	「お互いさまセンターまび」運営事業
実施者名	一般社団法人お互いさま・まびラボ
助成金額	2,000,000円
受益者数	直接受益者：109名＋15名＝124名（間接受益者：300名）

※イベント実施や複数回実施事業は別紙で各回の人数等、対象者数のわかる資料を添付ください。

実施した事業の内容・成果

<実施内容>

■非常勤職員 5 名により、軽四車両 3 台による「移動支援」と軽トラック 1 台による「生活支援」を行いました。

★「移動支援」

・移動支援のニーズは少しずつコンスタントに増加してきました。発災から 1 年 8 カ月経ち、建設型仮設住宅や町外のみなし仮設住宅からまちに帰って来られた方々も見受けられるようになり、そういった方々が利用を終了していかれる傍ら、新規の依頼と入れ変わりが、のべ 2,345 件（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月末）を走りました。（総延べ数：2,813 件：2018 年 11 月 1 日～）

主なニーズは病院への通院が 62.4%、買い物が 17.3%、その他手続き同行等が 10.2%となっています。

・移動支援のニーズにも変化がみられてきました。みなし仮設住宅での暮らしもある程度の安定があり、終了されて行かれる方々もある一方で、真備に帰られたものの、まだまだご近所が戻られていない中での孤立や、高齢者の買い物やごみ捨てなどの日常支援が必要なケースが増えてきました。

・岡山陸運支局と半年間「移動支援」の合法化へのやり取りをしてきましたが、最終的に 3 月後半に連絡があり、「移動支援」としては認められないという通知がありました。今後は「家事・身辺援助の提供サービス」として「生活支援」の中に入れて形で同様に運用していく予定です。利用料も 25 円/km から、200 円/15 分に変更して、合法化いたします。

★「生活支援」

・公費解体に向けての建屋内の片付けや、庭の花壇の撤去、草刈り、家具の移動などをその都度請け負ってきました。そんな中で、家をリフォームして帰ったものの、ごみステーションまで徒歩 300m が歩けず、毎週一回ごみ捨てに行くケースや、直接被災はしていないけれど、生活支援を必要としている要援護者へ支援も特別に行い始めました。

・また、公費解体手続きへの同伴や、災害公営住宅の説明会への移動支援と同行など、「真備支え合いセンター」と連携しながら行いました。

・「お互いさまセンターまび」と同一建物内にある「精神障害者地域活動支援センターⅢ型・マインド作業所」と委託契約を結び、人手のいる作業は「マインド作業所」の利用者さんの同行・協力をいただきながら実施しました。その際の利用料は作業所へ支払いをし、作業所

から派遣された方への工賃として支払われるシステムといたしました。

★「相談支援」

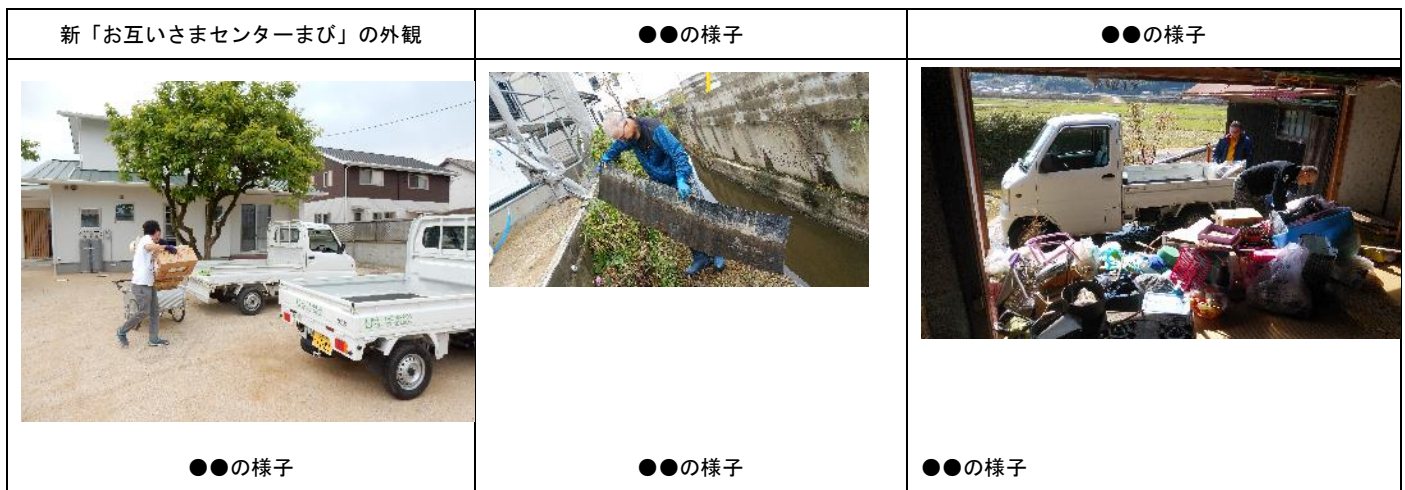
- ・岡山県臨床心理士会からの公認臨床心理士の派遣ですが、4月1日から派遣開始すべく準備をしてきました。県内の8名の希望者の方々を2月から3月にかけて2名ずつ、「お互いさまセンターまび」にてレクチャーを重ね、真備支え合いセンターとの情報共有をしながら派遣先も絞り込み、新年度からの派遣体制を組んできました。しかしながらこの支援はコロナウイルスの感染により、とりあえず5月の連休明けまで延期といたしました。具体的派遣体制は、毎週日曜日に2名ずつ、シフト表を基に派遣先要援護者とのマッチングから開始予定で、心理的な支援のみならず、生活支援として汚れ仕事もしていただけるボランティアとなります。県士会からは息の長い取り組みとして継続したいとの申し出があります。

■＜成果＞

- ・昨年度の「お互いさまセンターまび」の運営・利用状況
 - ・新規登録人数：109名
 - ・延べ利用件数：2,345件
 - ・平均利用距離：8.6キロメートル
 - ・平均利用時間：55分間
 - ・「生活支援」利用者数：32件
- ・被災された要援護者の方々への「移動支援」が大きなウエイトを占めますが、みなし仮設住宅での孤立防止を目指し、車中での話し相手からよろず請負いまで多くのご利用をいただきました。利用者からは感謝の言葉かけをたくさんいただきました。
- ・「生活支援」に関しては、市が発行する「復興定期便」に掲載したり、「真備支え合いセンター」の見守り支援員さんたちがチラシをみなし仮設住宅各戸に配布して情宣していただきましたが、あまり支援要請の電話連絡がありませんでした。まだ体制がぜい弱な中で、大きく宣伝することへの不安や周知方法に課題があったと考えます。
- ・発災から1年8カ月経過し、みなし仮設住居の入居期限（2年間）も迫る中、次の暮らしに向けての仮の生活を支援する役割として、当該事業が担ってきました「移動支援」「生活支援」は、ある程度の効果があったと考えます。

活動の様子（写真などを添付してください）





決算報告 (※原則として領収書の写しを添付いただきます。)

今回実施した事業の決算内容は下記の通りです。

費目		金額 (円)
収入の部	ももたろう基金助成金	2,000,000
	NPO法人ピースウィンズ・ジャパンより (10万円/月)	600,000
	寄附金	119,959
	利用者ガソリン代実費負担及び謝金	466,032
	自己資金	1,082,719
収入合計		4,268,710

費目		算出根拠	金額 (円)	
支出の部	①当プログラム助成金 対象費目	人件費	時給:900円、非常勤5名	
	当プログラム助成金 (このプログラムで集めた寄付金) を充る費目			2,000,000
		小計		2,000,000
	②その他費目	人件費	時給:900円、非常勤5名	1,196,950
		通信運搬費	電話料金等	89,446
		消耗品費	固定電話、文具、コピー機トナー、コピー用紙など	115,605
		水光熱費	電気代、水道代	34,334
		車リース料	軽四3台 (日本カーシェアリング協会より)	281,100
		車両費	ガソリン代、オイル交換	228,385
		保険料	軽四3台任意保険料、傷害保険	307,640
		手数料	振込手数料	2,750
修繕費		車両修繕	12,000	
旅費交通費		駐車場代	500	
小計		2,268,710		
支出合計			4,268,710	

寄付者へのメッセージ

みなさまのおかげで、「お互いさまセンターまび」は2018年11月1日からこれまで運営を続けることができました。真備は更地が増え、新しい平屋の小さな家が建ち始めました。きっと高齢の方々が、故郷で小さな暮らしを再開され始めたのだと思います。でも、まだまだ「帰りたくても帰れない」まちの人たちが大勢おられます。息の長い活動が大切です、これからもご支援のほどお願いできましたら幸いです。よろしく願い申し上げます。

今後の活動

今後の活動は、変わりつつあるニーズの対応しながら、「被災地の人の支援」を担い続けるセンターとして継続させていく予定です。災害ボランティアセンターが廃止となり、「まびシェア」が担ってこられた民間ボランティア組織「晴れプロ」も次第に縮小されていく可能性がある中で、真備の復興を見守り続ける支援センターとして、相談窓口を一元化して引き継げる体制づくりが次のテーマです。

今までのように助成金を頼りに運営する形から、収益事業を開始し、新しい価値観（ダイバーシティー）を実現するまちづくり会社として「一般社団法人お互いさま・まびラボ」を公益法人化し、独自の基金を持ち、再配分できる仕組みづくりを組織化することを目指します。

真備連絡会（町内の22の医療・福祉関係事業所、市民の連合体）から生まれた「一般社団法人お互いさま・まびラボ」が、他の分野の若い世代の方々にもご参加いただきながら、新しい市民組織を形成し、既存のまちの組織と協働しながら、新しいコミュニティづくりに寄与できるよう活動を積み重ねて参ります。

2020年度夏までに冊子の発刊準備も行っております。発災からこれまでの真備連絡会や「お互いさまセンターまび」の活動記録と、新しいまちづくりへの夢を織り込んだ冊子です。これは被災してみなし仮設住宅で迷われておられる方々へ「帰ってきてください」「困ったらこちらへご連絡を」のメッセージを込めて、真備町民への配布を目指します。そして二冊目としては、私たちが被災した体験から学んだことを、全国のみなさんの糧としていただけるような「楽しい」「手に取りたくなるような」冊子づくりを行う予定です。こちらは「コトノネ」という障害福祉メディア編集部と共同製作いたします。「コロナと災害」にも触れていきたいと考えています。